

(別添資料9)

.....

大久保地区公共施設再生事業 様式集

(参加資格確認申請時提出書類等)

(再修正版)

.....

～習志野の地域の未来プロジェクトⅠ～

平成28年~~67~~**8**月

習志野市

(様式 0-2)

平成 年 月 日

参加資格確認に関する提出書類の提出について

(提出先)

習志野市長 宮本 泰介 宛て

グループ名

商号又は名称

所在地

代表者職氏名

印

※グループの代表企業

【担当者】

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

「大久保地区公共施設再生事業募集要項」に基づき、参加資格確認に関する提出書類を提出します。

※「グループ名」欄には適宜のグループ名を記入してください。

※参加資格確認に関する提出書類の提出後のグループ名の変更は原則として認めません。

参加資格確認に関する提出書類一覧

(様式)

様式番号	書類名	部数	確認欄	
			応募者	市
様式0-1	表紙	1		
様式0-2	参加資格確認に関する提出書類の提出について	1		
様式0-3	参加資格確認に関する提出書類一覧	1		
様式0-4	参加表明書	1		
様式0-5	参加資格確認申請書	1		
様式0-6	応募グループ一覧表	1		
様式0-7	設計業務にあたる者の参加資格	1		
様式0-8	施工業務にあたる者の参加資格	1		
様式0-9	工事監理業務にあたる者の参加資格	1		
様式0-10	維持管理業務にあたる者の参加資格	1		
様式0-11	委任状	1		
—	返信用封筒	1		

(添付書類)

番号	書類名	部数	確認欄	
			応募者	市
1	会社概要（代表企業、構成員、協力会社、民間付帯事業実施者全員分）	<u>1</u>		
2	法人登記簿謄本 履歴事項全部証明（代表企業、構成員、協力会社、民間付帯事業実施者全員分）	<u>1</u>		
3	納税証明書 国税：法人税、消費税 地方税：都道府県民、市町村税（法人所在より発行されたもの） ※直近1期分 ※申請日以前3か月以内の証明日のものであること （写しでも可）。	<u>1</u>		
4	直近4期分の貸借対照表（代表企業、構成員のうちSPCに33%以上の出資を予定している者、民間付帯事業実施者）	<u>1</u>		
5	直近4期分の損益計算書（代表企業、構成員のうち	<u>1</u>		

	SPCに33%以上の出資を予定している者、民間付帯事業実施者)			
6	直近4期分のキャッシュフロー計算書(代表企業、構成員のうちSPCに33%以上の出資を予定している者、民間付帯事業実施者)	1		
7	市の競争入札参加資格審査結果通知書(設計業務にあたる者、施工業務にあたる者、工事監理業務にあたる者)	1		
8	一級建築士事務所登録通知(設計業務にあたる者、工事監理業務にあたる者)※写し	1		
9	特定建設業の許可証(施工業務にあたる者)※写し	1		
10	総合評定値通知書(施工業務にあたる者)※写し	1		
11	建設業法の許可業種に係る監理技術者、または国家資格を有する主任技術者の資格確認証(施工業務にあたる者、工事監理業務にあたる者)※写し			
112	設計業務参加資格の証明資料(契約書、設計図書等建物の概要)※写し	1		
123	施工業務参加資格の証明資料(契約書、設計図書等建物の概要等)※写し	1		
134	工事監理業務参加資格の証明資料(契約書、設計図書等建物の概要等)※写し	1		
145	維持管理業務参加資格の証明資料(契約書、施設概要等)※写し	1		
15	印鑑証明書(代表企業、構成員、協力会社、民間付帯事業実施者全員分)	1		

※募集要項等を確認し、抜け、漏れがないように提出し、確認したものに○をつけてください。

※添付書類の部数は記入してください。記載してある書類は必ず1部以上提出してください。

※添付書類は適宜追加してください。欄が足りない場合は、追加してください。

※上記のほかに添付書類がある場合は、添付書類の欄を適宜追加してください。

※3～5は有価証券報告書の写しをもってかえることができます。

(様式 O-4)

平成 年 月 日

参加表明書

習志野市長 宮本 泰介 宛て

グループ名
商号又は名称
所在地
代表者職氏名

印

※ グループの代表企業

[] グループは、別途「グループ構成員及び協力会社一覧表に記載の構成員、協力会社及び民間付帯事業実施者とし、その代表企業を [] として、平成 28 年 6 月 28 日付で 公告のあった募集要項が公表された「大久保地区公共施設再生事業」の提案審査に参加することを表明します。

なお、構成員及び民間付帯事業実施者は、他の応募者の構成員、協力会社又は民間付帯事業実施者として「大久保地区公共施設再生事業」の公募プロポーザルに参加しないことを誓約します。

(様式 0-5)

平成 年 月 日

参加資格確認申請書

習志野市長 宮本 泰介 宛て

グループ名
商号又は名称
所在地
代表者職氏名

印

※グループの代表企業

【担当者】

所属
氏名
電話
FAX
E-mail

平成 28 年 6 月 28 日付で募集要項が公表された「大久保地区公共施設再生事業」の公募プロポーザルへの参加資格の確認審査をされたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、募集要項に定められた応募者の参加資格要件をすべて満たしていること、並びに、この申請書及びこの申請書に添えて提出した書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 参加資格確認に関する資料 一式
2. 添付書類 一式

以上

応募グループ一覧表

[グループ名 :]

構成記号 ※1	立場 ※2	項目
	代表企業 構成員	商号又は名称 所在地 代表者職氏名 印
		担当者氏名 所属 電話 FAX E-Mail
		本事業における担当業務※3
	構成員	商号又は名称 所在地 代表者職氏名 印
		担当者氏名 所属 電話 FAX E-Mail
		本事業における担当業務
		P F I 事業を実施する S P C に対する33%以上の出資の有無 ※4 あり・なし (いずれかに○)
	協力会社	商号又は名称 所在地 代表者職氏名 印
		担当者氏名 所属 電話 FAX E-Mail
		本事業における担当業務

民間付帯事業実施者	商号又は名称	
	所在地	
	代表者職氏名	印
	担当者氏名	
	所属	
	電話	FAX
	E-Mail	
	本事業における担当業務	
	P F I 事業を実施する S P C に対する出資の有無 あり・なし (いずれかに○)	
	P F I 事業を実施する S P C に対する33%以上の出資の有無 ※4 あり・なし (いずれかに○)	
	民間付帯事業を実施する S P C 設立の有無 あり・なし (いずれかに○)	

※1 企業名を記載できない提案書類の中で必要がある場合、本書に記載した構成番号を具体的企業名の代わりに記載して下さい。構成番号のつけ方は任意とします。(例：A社、B社)

※2 代表企業、構成員、協力会社又は民間付帯事業実施者のいずれかを記入して下さい。複数の立場を兼任する場合は、全ての立場を記入して下さい。

※3 本事業における担当業務を記入して下さい。「設計業務」「施工業務」「工事監理業務」「維持管理業務」「本事業を統括する統括マネージャーを配置する業務」「民間付帯事業」が必ず記載されるようにして下さい。

※4 議決権株式の33%以上を保有する予定の者です。

※5 記入欄が不足する場合は、適宜追加して下さい。

設計業務にあたる者の参加資格

[グループ名：]

資格要件	① 習志野市入札参加資格者名簿に登録されている者であること（登録している業種は問わない）。 ② 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の3第1項の規定に基づく一級建築士事務所の登録がある者であること。 ③ 平成17年度以降に業務が完了した、以下の全ての要件を満たす実施設計業務を元請けとして履行した実績のある者であること。 ・延べ面積が5,000㎡程度の実施設計。	
企業名		
本事業における立場	代表企業・構成員・協力会社・民間付帯事業実施者（該当するもの全てに○）	
本事業における担当業務		
習志野市入札参加資格者名簿への登録（①関係）	登録の有無： あり・なし（いずれかに○） 登録業種：	
一級建築士事務所の登録（②関係）	登録の有無： あり・なし（いずれかに○） 登録番号：	
実施設計業務実績（③関係）	業務名称	
	業務の発注者名	
	業務の受注者名	
	受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	施工場所	
	業務工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	建築物の用途	
	構造	
	高さ	
	延べ面積	
業務内容		

※上記記載事項を証明する書類を添付書類として提出してください。

※複数企業が担当する場合は、適宜枚数を増やし、企業ごとに作成してください。

(

施工業務にあたる者の参加資格

[グループ名：]

資格要件	① 習志野市入札参加資格者名簿に登録されている者のうち、建築一式工事について、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく特定建設業の許可を受けている者であること。 ② 建築一式工事について、経営事項審査の総合評定値（P）が 1,200 点以上の者であること。 ③ 平成 17 年度以降に工事が完了し、引き渡し済んだ、以下のすべての要件を満たす工事を元請けとして施行した実績のある者であること。なお、共同企業体での施工の場合は、代表者として施工実績のある者であること。 ・延べ面積が 5,000 m ² 程度の建築一式工事（躯体、外装、内装を含む新築、改築、増築の部分） ④ 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。）の以下に定める届出の義務を履行している者であること。（当該届出義務のない者を除く。） ・健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務 ・厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務 ・雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務	
企業名		
本事業における立場	代表企業・構成員・協力会社・民間付帯事業実施者（該当するもの全てに○）	
本事業における担当業務		
習志野市入札参加資格者名簿への登録（①関係）	登録の有無： あり・なし（いずれかに○） 登録業種：	
特定建設業の許可（①関係）	許可の有無： あり・なし（いずれかに○） 許可番号：	
経営事項審査の総合評定値（P）（②関係）		
施工業務実績 （③関係）	業務名称	
	業務の発注者名	
	業務の受注者名	
	受注形態	単体 ／ 共同企業体（出資比率 %）
	施工場所	
	業務工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	建築物の用途	
	構造	
	高さ	
	延べ面積	
工事内容		
社会保険等の届出義務の履行（④関係）	履行している・届出義務はない（いずれかに○）	

※上記記載事項を証明する書類を添付書類として提出してください。

※複数企業が担当する場合は、適宜枚数を増やし、企業ごとに作成してください。

工事監理業務にあたる者の参加資格

[グループ名：]

資格要件	①習志野市入札参加資格者名簿に登録されている者であること（登録している業種は問わない）。 ②建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の3第1項の規定に基づく一級建築士事務所の登録がある者であること。 ③平成17年度以降に業務が完了した、以下の全ての要件を満たす実施設計業務又は工事監理業務を元請けとして履行した実績のある者であること。 ・延べ面積が5,000㎡程度の建築物にかかる実施設計又は工事監理業務。 ④工事監理者は施工者と別の第三者であること。	
企業名		
本事業における立場	代表企業・構成員・協力会社・民間付帯事業実施者（該当するもの全てに○）	
本事業における担当業務		
習志野市入札参加資格者名簿への登録（①関係）	登録の有無：	あり・なし（いずれかに○）
	登録業種：	
一級建築士事務所の登録（②関係）	登録の有無：	あり・なし（いずれかに○）
	登録番号：	
実施設計又は工事監理業務実績（③関係）	業務名称	
	業務の発注者名	
	業務の受注者名	
	受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	施工場所	
	業務工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	建築物の用途	
	構造	
	高さ	
	延べ面積	
業務内容		
工事監理者が施工者と別の第三者であること（④関係）	はい・いいえ（いずれかに○）	

※上記記載事項を証明する書類を添付書類として提出してください。

※複数企業が担当する場合は、適宜枚数を増やし、企業ごとに作成してください。

維持管理業務にあたる者の参加資格

[グループ名：]

資格要件	①平成 17 年度以降に、延べ面積が 5,000 m ² 程度の建築物の維持管理業務を履行した実績のある者であること。	
企業名		
本事業における立場	代表企業・構成員・協力会社・民間付帯事業実施者（該当するもの全てに○）	
本事業における担当業務		
維持管理業務実績 ①関係	業務名称	
	業務の発注者名	
	業務の受注者名	
	受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	施工場所	
	業務工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	建築物の用途	
	構造・階数	
	延べ面積	
	業務内容	

※上記記載事項を証明する書類を添付書類として提出してください。

※複数企業が担当する場合は、適宜枚数を増やし、企業ごとに作成してください。

(様式 O-12)

平成 年 月 日

応募辞退届

習志野市長 宮本 泰介 宛て

グループ名
商号又は名称
所在地
代表者職氏名

印

※グループの代表企業

【担当者】

所属
氏名
電話
FAX
E-mail

平成 28 年 6 月 28 日付けで募集要項が公表された「大久保地区公共施設再生事業」の公募プロポーザルへの応募を辞退します。

○ 応募グループ名 _____

立場	商号又は名称	所在地	代表者職氏名
構成員			
協力会社			
民間付帯事業実施者			

※記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。